

令和 6 年度統一的な基準による財務書類

令和 8 年 3 月
外ヶ浜町

目次

1. はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係	1
3 各書類で表される情報.....	2
2. 財務書類の作成区分	4
3. 作成区分ごとの財務書類	5

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

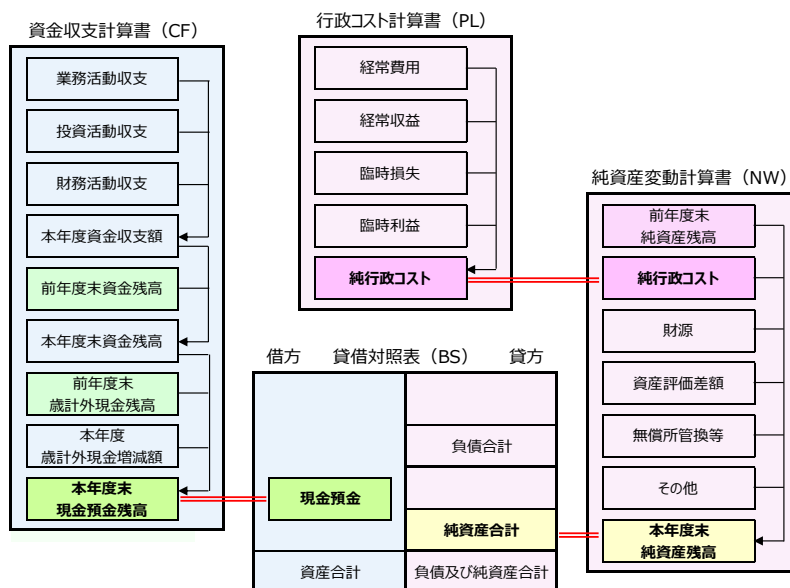
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

〈プラスの場合〉
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

〈マイナスの場合〉
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及びひ出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

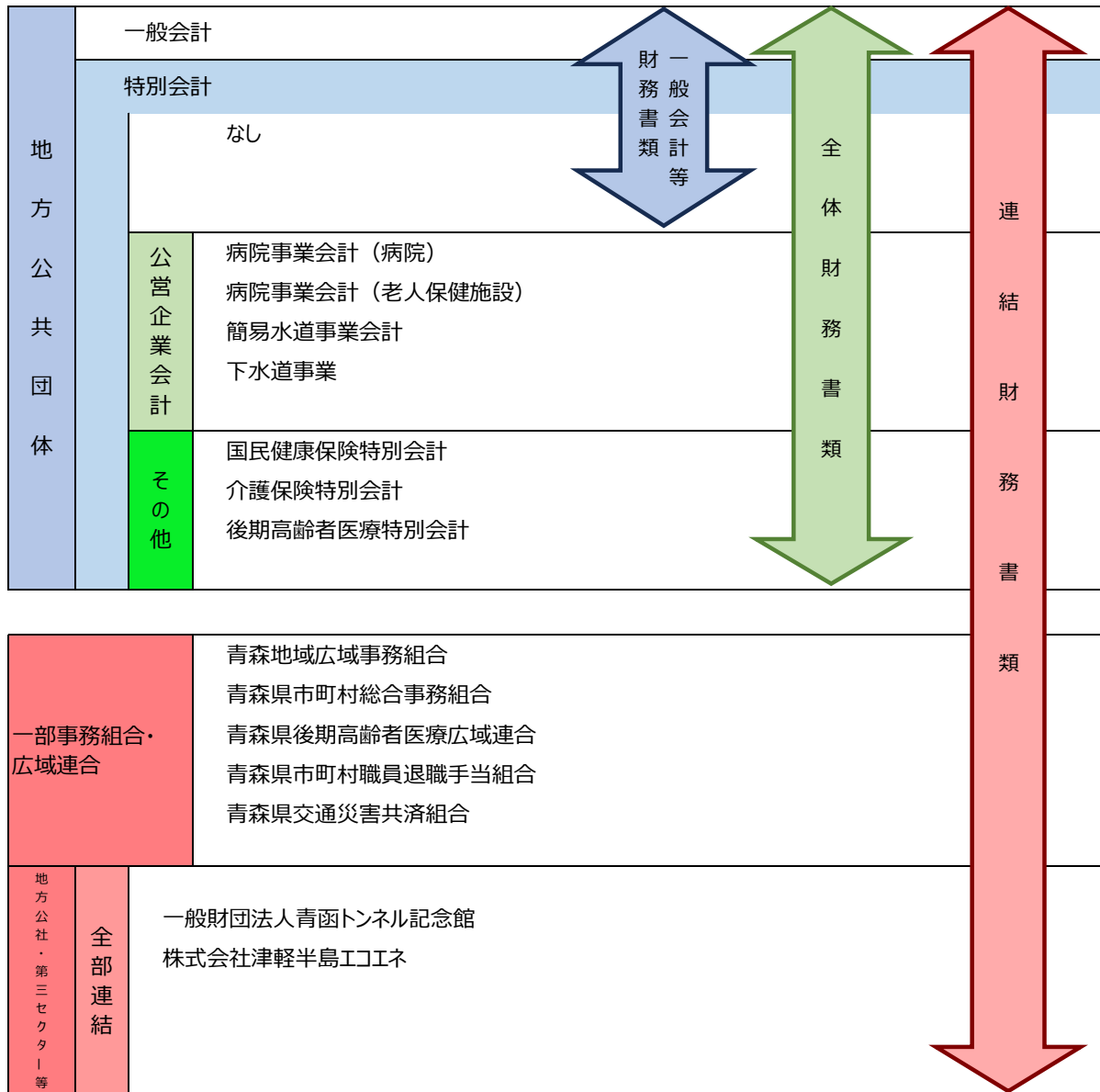
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
◆ 全体財務書類	15
・ 貸借対照表	15
・ 行政コスト計算書	16
・ 純資産変動計算書	17
・ 資金収支計算書	18
・ 注記事項	19
◆ 連結財務書類	22
・ 貸借対照表	22
・ 行政コスト計算書	23
・ 純資産変動計算書	24
・ 資金収支計算書	25
・ 注記事項	26

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,546,627	固定負債	4,447,645
有形固定資産	10,038,997	地方債	3,641,336
事業用資産	6,829,960	長期未払金	-
土地	1,439,149	退職手当引当金	806,309
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,807,253	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,690,488	流動負債	636,460
工作物	418,218	1年内償還予定地方債	572,944
工作物減価償却累計額	△ 172,426	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,516
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,084,105
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,254	固定資産等形成分	14,798,690
インフラ資産	3,151,386	余剰分(不足分)	△ 4,956,678
土地	274,057		
建物	92,370		
建物減価償却累計額	△ 22,655		
工作物	5,951,092		
工作物減価償却累計額	△ 3,143,478		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	170,023		
物品減価償却累計額	△ 112,371		
無形固定資産	61,706		
ソフトウェア	61,706		
その他	-		
投資その他の資産	2,445,924		
投資及び出資金	161,339		
有価証券	78,978		
出資金	82,361		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,608		
長期貸付金	23,809		
基金	2,243,947		
減債基金	-		
その他	2,243,947		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 778		
流動資産	2,379,489		
現金預金	124,117		
未収金	3,422		
短期貸付金	6,009		
基金	2,246,054		
財政調整基金	1,406,703		
減債基金	839,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112		
資産合計	14,926,116	純資産合計	9,842,011
		負債及び純資産合計	14,926,116

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,052,972
業務費用	2,797,956
人件費	911,843
職員給与費	675,101
賞与等引当金繰入額	66,720
退職手当引当金繰入額	28,423
その他	141,599
物件費等	1,838,511
物件費	1,216,341
維持補修費	94,683
減価償却費	527,487
その他	-
その他の業務費用	47,602
支払利息	20,187
徴収不能引当金繰入額	111
その他	27,305
移転費用	2,255,015
補助金等	1,614,120
社会保障給付	277,237
他会計への繰出金	362,093
その他	1,566
経常収益	143,072
使用料及び手数料	70,999
その他	72,072
純経常行政コスト	4,909,900
臨時損失	31
災害復旧事業費	31
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,238
資産売却益	24,628
その他	610
純行政コスト	4,884,693

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,767,139	14,561,298	△ 5,794,159
純行政コスト(△)	△ 4,884,693		△ 4,884,693
財源	5,537,866		5,537,866
税収等	4,557,320		4,557,320
国県等補助金	980,546		980,546
本年度差額	653,173		653,173
固定資産等の変動(内部変動)		344,154	△ 344,154
有形固定資産等の増加		1,044,552	△ 1,044,552
有形固定資産等の減少		△ 528,937	528,937
貸付金・基金等の増加		918,429	△ 918,429
貸付金・基金等の減少		△ 1,089,889	1,089,889
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 106,763	△ 106,763	
その他	528,462	-	528,462
本年度純資産変動額	1,074,872	237,392	837,481
本年度末純資産残高	9,842,011	14,798,690	△ 4,956,678

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,477,387
業務費用支出	2,222,372
人件費支出	863,856
物件費等支出	1,311,024
支払利息支出	20,187
その他の支出	27,305
移転費用支出	2,255,015
補助金等支出	1,614,120
社会保障給付支出	277,237
他会計への繰出支出	362,093
その他の支出	1,566
業務収入	5,420,461
税収等収入	4,556,776
国県等補助金収入	718,968
使用料及び手数料収入	72,645
その他の収入	72,072
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	943,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,857,596
公共施設等整備費支出	1,044,552
基金積立金支出	797,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,020
その他の支出	-
投資活動収入	1,342,101
国県等補助金収入	261,578
基金取崩収入	1,037,096
貸付金元金回収収入	17,485
資産売却収入	25,941
その他の収入	-
投資活動収支	△ 515,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	888,270
地方債償還支出	722,311
その他の支出	165,959
財務活動収入	257,200
地方債発行収入	257,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 631,070
本年度資金収支額	△ 203,522
前年度末資金残高	327,639
本年度末資金残高	124,117
前年度末歳計外現金残高	5,278
本年度歳計外現金増減額	△ 5,278
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	124,117

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 5 年～50 年

-
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額（退職手当債務）から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額とします。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	-%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「-」にて表記しています。

将来負担比率が0未満である場合は、「-」にて表記しています。

- | | |
|----------------------|--------|
| ⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | 332 千円 |
| ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | -千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | | |
|--|--------------|
| | 4,123,811 千円 |
|--|--------------|
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,959,380 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	628,249 千円
将来負担額	7,630,585 千円
充当可能基金額	2,606,496 千円
特定財源見込額	187,998 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,900,956 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 207,622 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,081,442 千円	6,957,325 千円
繰越金	61,680 千円	
歳計剰余金処分による基金積立		100,000 千円
前年度末資金残高の調整		165,959 千円
資金収支計算書	7,019,762 千円	7,223,284 千円

歳入歳出決算書において収入として計上される繰越金は資金収支計算書に計上されないこと、及び資金収支計算書の支出に含まれる歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書に含まれないことから、その分が相違します。

また、令和5年度財務書類の資金残高が前年度末資金残高と一致するよう支出額を調整しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	943,043 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	261,578 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	73,547 千円
減価償却費	△527,487 千円
賞与等引当金繰入額	△69,720 千円
退職手当引当金繰入額	△28,423 千円
徴収不能引当金繰入額	△111 千円
資産除売却益(損)	610 千円
純資産変動計算書の本年度差額	653,037 千円

④ 一時借入金

借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,692,742	固定負債	9,474,501
有形固定資産	15,993,427	地方債	6,511,896
事業用資産	7,690,861	長期未払金	-
土地	1,450,085	退職手当引当金	806,309
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,297,456	その他	2,156,296
建物減価償却累計額	△ 12,335,923	流動負債	998,523
工作物	418,218	1年内償還予定地方債	876,088
工作物減価償却累計額	△ 172,426	未払金	9,310
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,125
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,473,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,452	固定資産等形成分	21,070,155
インフラ資産	7,502,315	余剰分(不足分)	△ 9,746,770
土地	281,607		
建物	1,351,228		
建物減価償却累計額	△ 732,622		
工作物	13,801,571		
工作物減価償却累計額	△ 7,199,469		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,969,885		
物品減価償却累計額	△ 1,169,634		
無形固定資産	71,016		
ソフトウェア	71,016		
その他	-		
投資その他の資産	2,628,299		
投資及び出資金	161,339		
有価証券	78,978		
出資金	82,361		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,493		
長期貸付金	23,809		
基金	2,354,455		
減債基金	-		
その他	2,354,455		
その他	41,936		
徴収不能引当金	△ 1,733		
流動資産	3,103,666		
現金預金	466,872		
未収金	227,155		
短期貸付金	6,009		
基金	2,371,404		
財政調整基金	1,532,052		
減債基金	839,351		
棚卸資産	33,542		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,315		
資産合計	21,796,409	負債及び純資産合計	21,796,409

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,670,670
業務費用	4,427,689
人件費	1,687,809
職員給与費	1,296,817
賞与等引当金繰入額	111,661
退職手当引当金繰入額	28,423
その他	250,907
物件費等	2,573,577
物件費	1,619,293
維持補修費	122,703
減価償却費	831,580
その他	-
その他の業務費用	166,304
支払利息	59,080
徴収不能引当金繰入額	3,772
その他	103,452
移転費用	3,242,980
補助金等	2,964,038
社会保障給付	277,357
他会計への繰出金	-
その他	1,585
経常収益	903,981
使用料及び手数料	600,503
その他	303,478
純経常行政コスト	6,766,689
臨時損失	7,939
災害復旧事業費	31
資産除売却損	7,043
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	865
臨時利益	25,424
資産売却益	24,628
その他	796
純行政コスト	6,749,204

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,204,473	20,666,554	△ 10,462,081
純行政コスト(△)	△ 6,749,204		△ 6,749,204
財源	7,351,669		7,351,669
税収等	5,178,203		5,178,203
国県等補助金	2,173,466		2,173,466
本年度差額	602,465		602,465
固定資産等の変動(内部変動)		486,260	△ 486,260
有形固定資産等の増加		1,586,526	△ 1,586,526
有形固定資産等の減少		△ 971,971	971,971
貸付金・基金等の増加		1,007,035	△ 1,007,035
貸付金・基金等の減少		△ 1,135,331	1,135,331
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 82,659	△ 82,659	
その他	599,105	-	599,105
本年度純資産変動額	1,118,912	403,601	715,310
本年度末純資産残高	11,323,385	21,070,155	△ 9,746,770

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,746,861
業務費用支出	3,503,880
人件費支出	1,637,193
物件費等支出	1,712,918
支払利息支出	59,080
その他の支出	94,690
移転費用支出	3,242,980
補助金等支出	2,964,038
社会保障給付支出	277,357
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,585
業務収入	8,004,821
税込等収入	5,268,392
国県等補助金収入	1,833,422
使用料及び手数料収入	599,519
その他の収入	303,487
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	26
臨時収入	-
業務活動収支	1,257,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,406,290
公共施設等整備費支出	1,496,684
基金積立金支出	847,353
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,020
その他の支出	46,234
投資活動収入	1,354,511
国県等補助金収入	279,878
基金取崩収入	1,082,105
貸付金元金回収収入	17,485
資産売却収入	25,941
その他の収入	△ 50,899
投資活動収支	△ 1,051,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,217,856
地方債償還支出	1,028,421
その他の支出	189,435
財務活動収入	720,225
地方債発行収入	648,700
その他の収入	71,525
財務活動収支	△ 497,631
本年度資金収支額	△ 291,508
前年度末資金残高	758,380
本年度末資金残高	466,872
前年度末歳計外現金残高	5,278
本年度歳計外現金増減額	△ 5,278
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	466,872

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計においては、先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 5 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（退職手当債務）から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象

- ・一般会計等
（一般会計）
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・病院事業会計(病院)
- ・病院事業会計(老人保健施設)
- ・簡易水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,243,073	固定負債	10,198,313
有形固定資産	17,251,356	地方債等	7,002,344
事業用資産	8,267,975	長期未払金	-
土地	1,516,711	退職手当引当金	894,104
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,301,866
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,116,461
建物	19,250,840	1年内償還予定地方債等	940,633
建物減価償却累計額	△ 12,896,305	未払金	9,525
建物減損損失累計額	-	未払費用	34,039
工作物	664,075	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 300,799	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	130,574
船舶	-	預り金	1,690
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,314,774
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,654,251
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,446,885
航空機	-	他団体出資等分	65,748
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,452		
インフラ資産	7,502,315		
土地	281,607		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,351,228		
建物減価償却累計額	△ 732,622		
建物減損損失累計額	-		
工作物	13,801,571		
工作物減価償却累計額	△ 7,199,469		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,872,852		
物品減価償却累計額	△ 1,391,786		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	71,069		
ソフトウェア	71,069		
その他	-		
投資その他の資産	2,920,648		
投資及び出資金	111,539		
有価証券	28,978		
出資金	82,361		
その他	200		
長期延滞債権	48,493		
長期貸付金	23,809		
基金	2,466,101		
減債基金	-		
その他	2,466,101		
その他	272,439		
徴収不能引当金	△ 1,733		
流動資産	3,344,815		
現金預金	658,299		
未収金	240,024		
短期貸付金	6,009		
基金	2,405,169		
財政調整基金	1,565,817		
減債基金	839,351		
棚卸資産	33,542		
その他	3,088		
徴収不能引当金	△ 1,315		
繰延資産	-	純資産合計	12,273,114
資産合計	23,587,889	負債及び純資産合計	23,587,889

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,219,443
業務費用	5,211,079
人件費	1,996,403
職員給与費	1,555,319
賞与等引当金繰入額	129,110
退職手当引当金繰入額	29,391
その他	282,584
物件費等	3,017,928
物件費	1,774,116
維持補修費	134,107
減価償却費	937,412
その他	172,294
その他の業務費用	196,748
支払利息	66,370
徴収不能引当金繰入額	3,772
その他	126,605
移転費用	4,008,365
補助金等	2,438,616
社会保障給付	1,558,612
その他	11,136
経常収益	1,292,075
使用料及び手数料	603,754
その他	688,321
純経常行政コスト	7,927,368
臨時損失	7,939
災害復旧事業費	31
資産除売却損	7,043
損失補償等引当金繰入額	-
その他	865
臨時利益	44,415
資産売却益	43,619
その他	796
純行政コスト	7,890,892

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,196,651	22,631,130	△ 11,434,479	-
純行政コスト(△)	△ 7,890,892		△ 7,885,794	△ 5,098
財源	8,568,592		8,568,592	-
税収等	5,809,112		5,809,112	-
国県等補助金	2,759,481		2,759,481	-
本年度差額	677,700		682,798	△ 5,098
固定資産等の変動(内部変動)		450,765	△ 450,765	
有形固定資産等の増加		1,662,192	△ 1,662,192	
有形固定資産等の減少		△ 1,077,803	1,077,803	
貸付金・基金等の増加		1,039,392	△ 1,039,392	
貸付金・基金等の減少		△ 1,173,016	1,173,016	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 82,659	△ 82,659		
他団体出資等分の増加			△ 70,846	70,846
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,947	△ 282,832	243,885	-
その他	520,369	△ 62,154	582,523	
本年度純資産変動額	1,076,464	23,121	987,594	65,748
本年度末純資産残高	12,273,114	22,654,251	△ 10,446,885	65,748

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,149,615
業務費用支出	4,141,251
人件費支出	1,945,768
物件費等支出	2,011,859
支払利息支出	66,370
その他の支出	117,252
移転費用支出	4,008,364
補助金等支出	2,438,616
社会保障給付支出	1,558,612
その他の支出	11,136
業務収入	9,608,633
税金等収入	5,891,385
国県等補助金収入	2,418,552
使用料及び手数料収入	602,771
その他の収入	695,925
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	26
臨時収入	723
業務活動収支	1,459,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,471,323
公共施設等整備費支出	1,529,409
基金積立金支出	866,937
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,020
その他の支出	58,957
投資活動収入	1,411,389
国県等補助金収入	280,762
基金取崩収入	1,099,108
貸付金元金回収収入	17,485
資産売却収入	44,932
その他の収入	△ 30,899
投資活動収支	△ 1,059,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,421,000
地方債等償還支出	1,231,236
その他の支出	189,764
財務活動収入	720,225
地方債等発行収入	648,700
その他の収入	71,525
財務活動収支	△ 700,775
本年度資金収支額	△ 301,025
前年度末資金残高	998,213
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40,482
本年度末資金残高	656,706
前年度末歳計外現金残高	7,402
本年度歳計外現金増減額	△ 5,809
本年度末歳計外現金残高	1,593
本年度末現金預金残高	658,299

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計においては、先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 5 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（退職手当債務）から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象

- ・ 一般会計等
(一般会計)

- ・ 全体

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、病院事業会計(病院)、病院事業会計(老人保健施設)、簡易水道事業会計、下水道事業会計)

- ・ 青函トンネル記念館
- ・ 津軽半島エコエネ
- ・ 青森地域広域事務組合
- ・ 青森県市町村総合事務組合
- ・ 青森県後期高齢者医療広域連合
- ・ 青森県市町村職員退職手当組合(みなし連結)
- ・ 青森県交通災害共済組合

令和6年度より、退職手当組合は、みなし連結としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。